

大都市制度検討部会における議論

検討資料（資料 2 - 1、2 - 2）については、原案どおり了承。

議論：「特別自治市の提案」のアピール度を高めるために

- ・ 外に向かって特別自治市の提案を発信するにあたり、学識経験者など外部の専門家の知見などをいただくとともに、道府県や周辺市町村の理解を得るため地域毎の取り組みを行いながら、提案を補強していく必要がある。
- ・ 住民の自治意識の高まりを踏まえ、都市内分権、区政のあり方については、さらに研究を深めていく必要がある。
- ・ 各市の歴史的経緯や地域における役割を踏まえ、それぞれの状況に応じた議論が必要。
- ・ 東日本大震災における国や県の対応と指定都市の果たした役割を振り返ると、指定都市をはじめとした基礎自治体が、更なる権限や財源を持つことが、住民の安全・安心を確保するためにも必要である。
- ・ 総務大臣や国会議員と直接議論する場を設けるなど、時宜をとらえて具体的に対応することが重要。